

2・2 憲法一「とりもどそう東京に!憲法が生きる教育を」(都内、日本教育会館、700人)、アピール採択「学園、職場、地域、分野で憲法改悪に反対し、子どもと教育を守る共同をいっそう広げよう」(2・3H)

2・2 後期高齢者医療制度「中止・撤回」を求める一地方議会の意見書 503 議会(2・1 現在一全地方議会の 27%)、30 万人分署名(全国民医連集約分一 07・12~08・1)、札幌市内デモに 1000 人余(2・3H)

アメとムチの市長選一米軍再編に狂奔の自公政権

2・3 岩国市長選告示一米機移転巡り一騎打ち一前自民衆院議員・福田良彦氏(37)、前市長・井原勝介氏(57)(2・4M)

→2・5A「岩国市長選、本社情勢調査一福田氏と伊原氏、大接戦」

→2・6H「岩国市長選(10日投票)一争点は米艦載機移転、アジア最大の基地に」一配備機数 90→142 機(嘉手納約 100 機)、年間離着陸回数 4~5 万回→10 万回以上(同約 7 万回)、米軍・軍属・家族約 6000 人→約 1 万 300 人(同約 9700 人)

⇒2・8 政府、沖縄名護市へ米軍再編交付金の支給方針固める一普天間移転先の環境影響評価(アセスメント)の調査の早期着手を前提に(2・9 A、2・10M)

⇒2・10 岩国市長選一基地容認派・福田氏当選

2・4 国歌不起立一神奈川県教委の異常一神奈川県教委、不起立教員氏名の収集継続決める／県教委定例会で県教委高校教育課担当者「教職員は生徒の指導に携わるといふ重い職責を自覚して欲しい」説明、出席 6 委員ら異論なく了承／07・10 県個人情報保護審査会、08・1・11 県個人情報審議会がいずれも「収集不相当」の答申(2・4M夕)

2・5 H「忍びよる自衛隊一狙われる低年齢層一園児ともちつき、茨城一小学校でキャンプ、青森」

2・4 C型肝炎訴訟、初の和解一大阪高裁(原告 13 人)、福岡高裁(原告 15 人、

福岡簡裁で1人)で、C型肝炎救済法に基く計5億3600万円の給付金など—今後、3高裁・5地裁(原告団210人)でも順次和解へ(2・5A、M)

自給率 39%の日本一食の安全の基本にあるもの

- 2・4 コメの「生産調整」の異変—08年度末の都道府県別生産枠の初売買成立(農水省仲介)—佐賀県の7580トンの清算枠返上(交付金8億3000万円増額)、新潟県など7県が右清算枠を取得(交付金3億9000万円減額)(2・5A)
- 2・5 Y「自給率 45%至難—減り続ける耕地」—2006年自給率 39%→政府、2015年に45%引上げ目標／主要先進国の自給率—オーストラリア 237%、フランス 128%、アメリカ 122%、イギリス 70%、スイス 49%、日本 40%(03年度)／主要品目別日本の自給率—コメ 94%、野菜 75%、いも類 71%、魚介類 59%、果物 35%、砂糖類 32%、牛乳、乳製品 28%、豆類 25%、小麦 13%、牛肉 11%、卵 10%、鶏肉 7%、豚肉 5%、油脂類 4%
- 2・4 政調費で飲食違法の判決—名古屋高裁金澤支部(渡辺修明裁判長)、金沢市市議(自民党会派など二会派)が03年度に支給された政務調査費計8250万円のうち飲食代約1990万円の支出を違法として、小出保・金沢市長 に対し、これを返還するよう命ずる判決—1審請求棄却(市民オンブズマン石川代表らが訴訟提起)(2・5Y)
- 2・5 A(世論調査)—2・2~3全国有権者対象電話調査、有効回答2082人(56%)
- ①福田内閣—支持 35%、不支持 46%
 - ②福田氏の仕事振り—期待以上 3%、期待通り 21%、期待外れ 24%、元々期待しない 47%
 - ③福田氏の実行力—あると思う 22%、そう思わない 66%
 - ④福田内閣の年金記録の取組み—評価する 33%、評価しない 55%

- ⑤ガソリン税暫定税率—続けるべき 27%、やめるべき 60%
- ⑥同法案 10 年間延長問題で与野党は—妥協すべき 55%、妥協すべきでない 33 %
- ⑦道路特定財源の一般財源化—賛成 54%、反対 35%
- ⑧ガソリン税暫定税率続けて環境対策に使い道を—賛成 63%、反対 28%
- ⑨10 年間で 59 兆円かけて全国に道路を整備する政府の計画—計画どおり進めるべき 14%、計画より減らすべき 75%
- ⑩総選挙—できるだけ早く実施すべき 34%、急ぐ必要はない 56%
- ⑪いま総選挙の投票する場合に比例区投票は—自民 30%、民主 32%・・
- ⑫今後の政権のあり方—自民中心政権 33%、民主中心政権 37%

たそがれる米経済—ブッシュ最後の予算教書

2・4

米財政赤字 4100 億ドル、過去最大級—ブッシュ大統領、予算教書提出—09 会計年度 (08・10~09・9) の当初予算に当る予算教書を議会へ提出／財政収支—08 年度赤字 4100 億ドル (約 43 兆 4600 億円)、09 年度赤字 4070 億ドル (約 43 兆 1400 億円) の見通し—米国 GDP の約 2.9%／08 年度からの当初予算に計上のテロ戦費は 09 年度は数か月分 700 億ドル計上／通常の国防、国土安全保障費 5945 億ドル (同 8.2%増) (2・5M) →歳出総額 3 兆 1073 億ドル (約 330 兆円)、イラク、アフガン関連除く国防予算 5154 億ドル、イラク・アフガン関連数か月分 700 億ドル (2・5 T) →2・5H 「米財政赤字が最高水準—大統領が予算教書、軍事費の伸び突出」 「米政府の温暖化対策—軍事費の 88 分の 1」 →2・6H (主) 「米予算教書—破局に導く『双子の赤字』拡大」

2・5

世界のミリタリー・バランス—英国の国際戦略研究所 (IISS)、世界約 170 ヶ国の軍事力等分析の報告書「ミリタリー・バランス 2008 年版」公表—世界各国の国防費総額が 06 年計約 1 兆 2977 億ドル (約 1380 兆円) —国

別で米、中、ロ、英、仏が上位、日本は6位／イラク情報－イラク国軍が米軍から独立して治安任務を担うまでは「今後1世代（20～30年）掛かる」と予測（2・6Y）

2・4 **イラン**－独自開発の国産ロケット打上げ、近く国産の人工衛星「オミッド（希望）」を打上げる予定と公表（2・5A）

2・4 **イラク・アフガン**－イラク、旧フセイン政権の支配政党・バース党員の公職復帰法成立－対象約3万8000人（2・5A）

⇒2・4 **イラク**－バグダッド南方で2・2米軍誤爆で民間人9人死亡（目撃者20人死亡）（2・5M）

⇒2・6 **イラク国内に不発弾・地雷が2500万発残存**（オスマン環境相発言）（2・10H）

2・5 **スパイ盗聴件数**（鳩山法相、閣議報告）－通信傍受法に基く傍受が07年は7件、麻薬、覚せい剤の密売辞懸念に関連する携帯電話、34人逮捕（2・5A夕）

2・5 **県民所得格差**（内閣府発表）－05年度県民経済計算による1人当りの所得格差全国平均304万3000円（前年比2.5%増）－地域間格差を示す「変動係数」16.36%（前年比1%増）、4年連続拡大－小泉政権下（2・6M）

2・6 **古紙偽装大手3社の自民献金**－王子製紙、日本製紙、三菱製紙3社（地球温暖化対策や新エネルギー開発で国から補助金受ける）、自民の政治資金団体・国民政治協会へ04～06年の3年間で計4660万円の献金判明（2・6H）

米大統領予備選－オバマ躍進が示す米の行く末

2・5 **米大統領予備選、党員集会「スーパーチューズデイ」**－民主党、ヒラリー氏とオバマ氏「五角の戦い」、共和・マケイン氏「前進」（2・6各紙夕刊）

→2・7A「大統領選スーパーチューズデイ－民主2氏譲らず、加州は

クリントン氏一共和、マケイン氏首位固め」／M「民主2氏引き分け、指名争い長期化へ」／Y「民主指名争い決着せず一共和、マケイン氏独走」

⇒2・9オバマ氏、3州で圧勝（ネブラスカ、ルイジアナ、ワシントン）
→代議員獲得数一オバマ氏 1095、クリントン・ヒラリー氏 1118 で「接近」
／民主全国大会代議員数 4049 人（うち特別代議員 796 人）一過半数 2025 人（2・11A, H）

2・6 赤福、4ヵ月ぶり再開一消費期限偽装の「赤福」、07・10・12 営業停止以来4ヵ月ぶり（2・6A夕）

2・6 取調へ可視化一日弁連「取り調べ可視化の実現を求める国会請願」署名集めを開始一5月までに30万人目標で（2・7M）

2・6 「連日開廷」方針の東京地裁一08・4 から裁判員制度の対象となる全事件につき、連日開廷（初公判から判決まで）の方針固める／対象の重大事件一06年全国で3111件、東京地裁388件一公判前準備手続きを全対象事件に適用（2・7Y）

2・6 道州制一政府の「道州制ビジョン懇談会」、江口克彦座長（PHP総合研社長）、3・末予定中間報告のたたき台として私案を提示一①10年以内をメドに道州制に移行する②地域の課税自主権を強化する一など③国の役割一外交、安全保障、皇室、通貨などに限定し、道州は、広域的な社会資本整備などを担い、身近な行政サービスは市などの基礎自治体を実施（2・7Y）

2・7 自衛隊海外派遣恒久法一自民、恒久法制定に向け、内閣、国防、外交3部会による「国際平和協力の一般法に関する合同部会」を2・13発足決める←1・22公明、党内論議開始（2・7M夕）

2・7 大相撲・時津風部屋暴行死事件で逮捕一愛知県警、同部屋序ノ口力士・斉藤俊君（17）が07・6・26急死事件で前時津風親方・山本順一容疑者（57）と兄弟子3人を傷害致死容疑で逮捕（2・8各紙）

- 2・7 **君が代不起立再雇用拒否勝訴判決一東京地裁**（中西茂裁判長）、都立校不起立教員 13 人の退職後の嘱託職員としての不採用を「裁量権の逸脱」とし、都に計 2700 万円の支払を命ずる判決一憲法、旧教育基本法違反に関する原告の主張は認めず（2・8A）
→2・9A(社)「君が代判決一都教委は目を覚ませ」
- 2・8 国富 2 7 1 6 兆 6 0 0 0 億円（内閣府発表、0 6 年度国民経済計算）（2・9N）

不況感の急冷却と岩国市長選の結末と

- 2・9 **不況感急冷却**（内閣府発表、街角景況感）－08・1 水準 31.8%（対前月 4.8%マイナス）
→2・9A「街の景況感急冷却、内閣府」月調査一現況判断、下げ幅最大 4.8 ポイント」「客が『飲むの控えよう』・中トロ売れない」／景況ウォッチャー調査一景気に敏感な職業に従事する調査員に景況感を尋ね、内閣府が集計－2050 人の調査員が毎月 25 日から月末にかけて、現在の景況感と 2～3 ヶ月の見通しについて 5 段階で判断、6 営業日後には調査結果を発表一「景気の予告信号」とさええ、00 年に開始
→2・9M「1 月街角景況感、下げ幅は過去最大一前月比 4.8 ポイント」10 ヶ月連続悪化」
⇒2・8 中小業者 1400 人決起集会（日比谷）（2・9H）
- 2・8 **日弁連会長選**一司法改革推進派・宮崎誠氏（63、大阪弁出身）当選 9402 票（得票率約 56%）、反対派・高山俊吉氏（67、東弁出身）7043 票（同 42%）一投票率 66.52%（2・9 各紙）
→2・9A「法曹人口改革が難題一日弁連会長選」
→2・9N（社）「『弁護士は多すぎ』は本当か」
→2・10M(社)「弁護士会一司法改革を後退させぬように」
→2・13T(社)「日弁連新会長一改革後退は許されない」

- 2・17A(社)「弁護士増員一抵抗するのは身勝手だ」
- 2・8 **タクシー規制見直し**—交通政策審議会、タクシーの運賃制度見直しや業界構造の改革などを検討する部会初会合—08・12 メドに最終答申予定 (2・9N)
- 2・8 **インキ偽装 14 社**—環境配慮製品に民間機関が与える「エコマーク」「ソイ(大豆油)シール」などの認定を受けた印刷用インキの偽装問題で印刷インキ工業連合会(60社加盟)が公表—基準に満たない製品を14社が行い、07年に月平均660トンあったとする調査結果(認定を受けた製品を手がけていたのは28社)—半数が偽装(2・9T)
- 2・8 **労働者派遣法改正問題**—衆院予算委、共産志位和夫委員長の追及などで「労働者派遣法」の改正問題が重大政治問題に(2・9A、H、2・10H)
→2・9H(主)「派遣法改正—貧困の打開に最優先の課題だ」
⇒2・12 連合、非正規労働センターのウェブサイト「フェアワークつながるネット」開設(2・9H、M夕)
- 2・9 **先進7カ国財務相・中央銀行総裁会議(G7)**—共同声明採決に閉幕「(世界経済は)より不確実な環境に直面している」(2・10A)
- 2・9 「**真宗大谷派九条の会**」—設立集会(京都市、本山—約300人)、哲学者・鶴見俊輔氏講演(2・10H)
- 2・10 **岩国市長選—自公派推進・福田良彦氏当選 47,081**、前市長・井原勝介氏、惜敗45、299—投票率76.26%(前回65.09%)(2・11A)
→2・11A「岩国市長選—米軍機容認の新顔当選、反対の前職を破る—政府、再編事業加速の構え」「アメとムチ岩国裂く—市長に米軍移転容認派・福田氏、交付金で『兵糧攻め』」「井原氏の乱敗れる—財政難、『対立より調和』」
→2・11 社説
M「岩国市長選—国は対立解消の責任果たせ」
Y「岩国市長選—米分艦載機移駐を着実に進めよ」

- T 「岩国市長選一街を分断した国の強引」
 サ 「岩国市長選一現実的な判断が下された」
- 2・10 **生活保護不正受給の全国調査**—厚労省、北海道滝川市の異常な介護タクシー代金不正受給を機に、全国調査を開始 (2・11A)
- 2・11 T (世論調査) —2・10…1 1 共同通信全国電話調査
 ①**福田内閣一支持率 35.6%**、(08・1 時点より 5.8%減、不支持 44.5% (同 1.7%増)
 ②**ガソリン暫定税率一延長しない方がよい 57.1%**、延長賛成 31.6%
 ③**道路特定財源の一般財源化一賛成 54.9%**、反対 36.2%
- 2・9 **米大統領予備選**—民主・オバマ氏、ネブラスカ、ルイジアナ、ワシントン3州を制す
 ⇒2・12 オバマ氏、首都ワシントン特別区、バージニア、メリーランド3州でも圧勝、7 連勝—獲得代議員数でヒラリー氏を逆転 (2・11A、2・13A夕)
 →2・14A(社)「**米大統領選一政治への熱気がまぶしい**」
- 2・10 **イラク**—中部バダドで自爆テロ—33 人死亡、35 人負傷 (2・13H)
 ⇒2・11 **イラク 400 万人が飢え**—シーラー国連イラク人道問題調整官が人口 2700 万人のイラクで、400 万人が飢えに直面、40%の人が安全な水を得られない状況にあると発表 (2・16H)
- 2・10 **自衛隊派遣「恒久法」制定論**—高村外相 (ミュンヘン、安保会議で講演)
 —「日本は『平和協力国家』として国際社会において積極的な責任と役割を果たしていく」 (2・11A)
 ⇒2・10 **山崎拓・自民外交調査会長** (記者団に)、プロジェクトチームの月内立上げを表明 (2・11A)
 ⇒2・13 **自民恒久法部会「国際協力の一般法に関する合同部会」** (座長・山崎拓氏) —憲法解釈を変えず「今国会会期中に成案を得て、国会で審議を行うところまで進めたい」と座長意向 (2・14A)

→2・14 T 「恒久法、自民前のめりー『給油再び中断』回避へ焦りー公明『憲法』議論に慎重、民主も静観」

岩国基地の不安と在沖米軍中3女子暴行事件

2・10

岩国市長選後一井原勝介前市長惜敗（1782 票差）、「全国からの応援や多くの市民の厚い思いを受け止めきれず申し訳ない」「民意は変わっていない。基地周辺で苦しんでいる方々の立場に立って（福田氏は国との話し合いを）勧めてほしい」（2・13H）

→2・13 T 「新市長誕生の岩国、ねじれた民意の舞台裏ー補助金「兵糧攻め」奏功、主婦『お金入らんとやっていけん』「このままだと財政危機、『失政』ビラで移住隠しー味しめた国、『他の自治体でもやりかねない』

→2・13 A(社) 「岩国市緒言う選ー『アメとムチ』は効いたが」

⇒2・14 福田良彦新市長、石破茂防衛相と意見交換ー「まずは騒音問題と治安問題について協議したい。市民の不安が払拭できれば協力できる」と賛否明言を避ける（2・15N）／石破防衛相、新庁舎建設補助金 35 億円について「政府一丸で取り組む。やり方も検討する」（2・15T）

⇒2・15 防衛省、岩国市が空母艦載機移転受入れを表明した場合凍結の補助金支給の方針固める（2・16A）

2・11

沖縄米兵、中3女子暴行事件ー沖縄県警、在沖海兵隊2等軍曹タイロン・ルーサー・ハドナット容疑者（38）を強姦容疑（北谷町北前）で逮捕

→2・11 A夕 「基地の街不信あらわ、『住民の声聞いていない』」「また米兵、沖縄『許せぬ』ー携帯少女の泣き声、友人に助け求める」／Y夕 「政府、米軍再編への影響懸念」

⇒2・11 仲井真弘知事、在沖米領事に抗議

⇒2・12 那覇市議会、全会一致決議と意見書ー在日米軍司令官あての抗議決議／首相らあて意見書ー謝罪、基地の整理縮小、日米地位協定の抜本的見直しを求める（2・13A）

- ⇒2・12 「緊急抗議集会」に 350 人（中城村キャンプ瑞慶覧前）（2・13 M）
- ⇒2・12 外務省・藪中次官、ドノバン在日米臨時大使を呼び、遺憾の意伝える（2・13A）
- ⇒2・13 シーファ米大使、仲井知事に謝罪（沖縄県庁で）（2・13A夕）
- ⇒2・13 沖縄市、北谷町両議会、抗議決議と意見書を全員一致採択（2・13N夕）
- 2・13 社説
- A 「米兵少女暴行―沖縄の我慢も限界だ」
- M 『沖縄米兵事件―凶行を二度と起こさせるな』
- T 「沖縄少女暴行事件―繰り返した米兵の野卑」
- H 「生徒暴行事件―米軍人の極悪非道に抗議する」
- 2・14 Y(社) 「沖縄米兵暴行―実効性ある再発防止策を」
- ⇒2・14 沖縄県議会、在日米軍、駐日大使らへの抗議決議と日本政府への意見書を全会一致可決（2・14A夕）
- ⇒2・14 仲井沖縄県知事、福田首相と町村官房長官に面会、沖縄米軍の綱紀粛正と再発防止の具体的措置を県民に公表するよう働きかけることを要請（2・14A夕）
- 2・15H（主）「米兵の凶悪犯罪―米軍の駐留を見直すときだ」
- ⇒2・15 高村外相(記者会見)、地位協定「見直し」否定（2・15M夕）
- 2・11 「建国記念の日」反対集会―東京「九条の心をアジアと世界に一ともに広げよう歴史の真実を」（中央区、約 300 人）（2・13H）
- 2・12 HIV感染（厚労省エイズ動向委員会集計）―07 年の新感染者 1048 人、初めて 1000 人超に―10 年間で約 2.6 倍、延べ感染者 9392 人(内男性 93%)―08 年に 1 万人突破確実に（2・13M）
- 2・12 N夕「米企業業績の悪化深刻―20%減益、6 年ぶり大幅―昨年 10～12 月サブプライム響く」

- 2・12 **GM赤字、年 4.1 兆円**—米自動車大手ゼネラル・モーターズ（GM）の07年12月決算、当期赤字337億3200万ドル（約1兆1500億円）で過去最大を記録（2・13A）
- 2・13 **女子殺害誘拐殺人再審請求事件棄却—宇都宮地裁**（池本寿美子裁判長）、無期懲役確定の菅家利和受刑者（61）の再審請求を棄却—最高裁がDNA鑑定 of 証拠能力を認めた初めてのケース（2・13Yタ）

少年法改正要綱・18歳成年諮問、そして法相暴言

- 2・13 **少年法改正要綱答申—法制審議会、被害者や遺族の少年審判傍聴を認めることを柱とする要綱を法相に答申**（2・14各紙）
→2・14Y「少年法改正答申—少年審判被害者、遺族の傍聴容認へ—『真相知りたい』訴え届く、『追及調になる』懸念も」
- 2・13 「**18歳成年**」諮問—鳩山邦夫法相、法制審議会総会で、民法の成人年齢20歳から18歳に引き下げることの是非を諮問—国民投票法で投票年齢を18歳以上とされたことに伴うもの（2・14A）→09年メドに結論出す方針、関連法令300超（2・14N）
⇒2・14 **自民憲法審議会**（中山太郎会長）、18歳以上成年の是非につき検討開始（2・15A）
- 2・13 **鳩山法相の暴言**—鳩山法相、検察長官合同で鹿児島県議選志布志事件（全員無罪確定）につき「私は冤罪と呼ぶべきではないと考えている」と発言／**鳩山法相釈明会見**—「(冤罪は) 無実の罪で有罪判決を受け、確定した場合」とし富山県氷見市の強姦事件は「冤罪」だが、志布志事件は冤罪でないとし、「被告とされた方に大変ご迷惑をおかけし、社会通念は冤罪といわれても致し方ない」（2・14A）
⇒2・14 **鳩山法相、陳謝**「志布志の被告であられた方々が、不愉快な思いをされたとすれば、お詫びをしなければならない」（衆院予算委）（2・15A）

- 2・15A(社)「法相冤罪発言一仏の顔も三度だ」／M(夕)「冤罪否定発言一またも法相の資質が問われる」／T(社)「冤罪発言一鳩山法相の見識を疑う」／2・16H(主)「鳩山法相暴言一法と人権つかさどる資格ない」
- 2・13 **サブプライム損失**一国内金融機関の損失額が07・12・末時点で6000億円、07・9末に比べ2.2倍に拡大(金融庁発表)(2・14N)→2・14スイスの金融大手UBS、07・10～12月期決算がサブプライムローン関連の損失124億5100万スイスフラン(約1兆2200億円)の赤字と発表(2・15M)⇒2・14**米国の金融保証保険会社**(モノライン)、サブプライム関連の担保証券を計1250億ドル(約13兆54000億円)保証と公表(FRBの議会証言)(2・15M夕)
- 2・13 「**貧困をなくせ**」共同行動一全労連、東京地評など呼びかけの「貧困と格差」なくせの共同行動に7000人一官庁街、経団連、銀行などにデモとシュプレコール(2・14H)
- 2・13 **経常黒字が最高**(財務省発表)一07年の国際収支が前年比26.0%増の25兆12億円黒字で85年以降最高(2・14A)

GDP速報の偽装と秘密保護法制必要論と

- 2・14 **GDP速報、年率3.7%成長**一内閣府発表の07・10～12月期の国内総生産速報一物価変動の影響を除いた実質GDP(季節調整値)、前期(7～9月期)比で0.9%増、年率換算で3.7%増一設備投資と輸出の堅調で下支え(2・14各紙夕刊)→N夕「先行きは内憂外患一景気回復持続へ正念場」
→2・15M(社)「個人消費低迷一賃上げが最大の経済対策だ」
→2・15N(社)「忍び寄る景気変調への警戒を怠るな」
- 2・14 **秘密保護法制**一政府の情報機能強化検討会議(議長・町村官房長官)、内閣情報調査室(内調)に「内閣分析官」を新設するなど官邸の情報機能を強化する一方、情報を漏洩した国家公務員への罰則強化などを念頭に

- 秘密保護法制を検討する方針決定／**町村官房長官**、二橋正弘官房副長官を長とするチームに、具体的検討を指示（2・15A）
- 2・15A「首相、情報保全に熱意―法制検討、『知る権利』侵す危険も」
- 2・14 **労働者派遣法見直し―厚労省・有識者研究会初会合**（2・15A、Y）／研究会メンバー―学者5人、座長は鎌田耕一東洋大教授（2・15H）
- 2・16M「労働者派遣法の改正、隠れた焦点に浮上―野党&公明が自民『包囲網』」
- 2・14 **高校日本史「必修化」**―神奈川県教育委員会、全県立高校152校で「日本史」必須化を発表→2012年度から導入へ（2・15各紙）
- 2・14 **宙に浮いた年金統合進まず**―08・1・末までに統合された記録385万件にとどまり、4710万件の未済が判明（2・15N）
- 2・15 **取調べ「録音・録画」検証中間まとめ**―最高検、09・4の裁判員制度スタートを控え全国の主要地検で試行した取調べ一部の録音、録画検証の「中間とりまとめ」を公表―開示22件、40分未満9割／DVDの証拠能力につき「供述の任意性を立証する手段として有効」と評価←日弁連は取調べ全過程の「可視化」を要求（2・15A夕、M夕）

教育基本法改悪を公立小中校でどう具体化するか

- 2・15 **学習指導要領改訂案**―文科省、小中学校向け学習指導要領改訂案発表―68～69年改訂以来40年ぶり、教育基本法改正を受け、総授業時間と学習内容を増やす―道徳の教科化は見送り（2・16各紙）
- <改定案のポイント>（2・16H）
- ①道徳推進教師配置し、「道徳教育」を全教科で実施
 - ②理数の総授業時間は小学校で197時間増（現行比16%増）、中学校3年間で165時間（同27%増）
 - ③総合的な学習の時間は削減。中学の選択教科を事実上廃止
 - ④改正教育基本法を受け、「伝統と文化」に関する教育を強化

⑤小学5年から英語、中学の体育で武道をそれぞれ必修化

⑥意見発表や説明、批評、創作、レポート作成など言語による表現活動を全教科で重視

⑦自然の中での宿泊活動、職場体験活動を推進

2・16 T (世論調査) 一時事通信社、2・8～11 実施

●福田内閣一支持率 32.5%、不支持 43.2%

2・16 ボイコット一連合、日教組集会に対する使用契約 1 方的解除等で「プリンスホテル」系列のホテルについて当分の間、使用しないよう参加労働組合に要請することを公表一、「グランドプリンスホテル新高輪」の使用拒否事件めぐって (2・16Y夕)

2・17 京都市長選一自公、民、社など推薦・門川大作氏 15 万 5472 で当選、共産推薦・中村和雄氏 15 万 7521 一投票率 37.82%

2・17 東京マラソン一3 万 2400 人、166 万人声援 (2・18M)

2・17 コソボ独立宣言一セルビア、ロシアなど猛反発 (2・18 各紙)

2・18 在沖海兵隊の犯罪一伍長・ジョーン・ユードイー・ジェイク容疑者 (21) を住居侵入の現行犯で逮捕 (2・18A夕)

⇒2・20 全面外出禁止命令一在沖米軍と岩国海兵隊計約 2 万 5000 人、当分の間外出禁止 (2・20M夕)

2・19 Y (世論調査) 一2・16～17 全国有権者 3000 人訪問面接調査、回収 1734 人 (57.8%)

①福田内閣一支持 38.7% (08・1 調査 45.6%)、不支持 50.8% (同 41.6%)

②ガソリン暫定税率一続ける方がよい 29.4%、やめる方がよい 62.1%

③租税特措法法案の 3 月末採決一そう思う 45.2%、そう思わない 45.2%

イージス艦一12 分前漁船灯確認で小型船を分断

2・19 イージス艦「あたご」、漁船「清徳丸」に衝突・分断一「あたご」(7750

トン、長さ 165m、幅 21m、乗組員 300 人、母港は舞鶴) / 「清徳丸」
(7.3 トン、全長約 15m、2 人乗り) - 千葉県房総手島沖野崎南 42 キロ
沖で、漁船父子行方不明

→2・20 A(社)「イージス艦衝突—どこを見張っていたのか」 / Y(社)「イ
ージス艦—漁船との衝突も回避できぬとは」 H(主)「イージス艦衝突—回
避義務の違反は免れない」

⇒2・20 イージス艦、12 分前漁船灯確認が判明 (2・21A)

⇒2・20 野党各党、石破防衛相の辞任要求 (同)

2・19 パキスタン総選挙—ブット派第 1 党、与党・ムシャラフ派惨敗 (2・20
A)

2・19 「わいせつ」写真集輸入禁止処分取消し請求上告審判決—最高裁第 3 小
法廷 (那須弘平裁判長)、ロバート・メイプルソース写真集の輸入禁止処
分に関し、東京高裁棄却判決を破棄し、禁止取消しの逆転判決 (4 対 1、
少数意見—堀籠幸男判事) - 「写真集は芸術的観点で構成されており、
全体としてみれば社会通念に照らして風俗を崩さない」と判示 (2・19
A夕)

2・19 キューバ・カストロ氏—元首引退を表明 (2・20 各紙朝刊)

2・19 米大統領予備選—民主・オバマ候補、ウイスコン州でも勝利 58%、ヒラ
リー氏 41% (2・21A)

⇒2・19 オバマ氏、ハワイ州でも圧勝—オバマ氏 76%、ヒラリー氏 24%
で 9 連勝→ヒラリー氏に「赤に近い黄信号」ともる (2・21T)